

第 45 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2023 年 1 月 12 日（木）午後 5 時から午後 6 時まで

場所：愛知県庁本庁舎 6 階 正庁

1 挨拶

大村知事：

第 45 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催をさせていただく。お忙しい中にも関わらず御参加いただき誠に感謝する。

愛知県では、2022 年 11 月 1 日から第 8 波に入ったと認識しており、そのような状況の中、同年 12 月 8 日から県独自の愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールを発出し、年末年始の感染防止対策を決定し、お願いをさせていただいた。

また、昨年末には愛知、岐阜、三重の東海 3 県知事会議で共同のメッセージを発出した。

年明けについても医療関係の皆様、保健所関係の皆様と連携して対応したが、現段階においても、新型コロナウイルス感染症病床の使用率は 70%を超えていること、救急搬送困難事案も増加していること、また、本日発表したとおり、愛知県でもインフルエンザに係る定点医療機関当たりの報告数が、12 月 26 日から 1 月 1 日までは 0.80 だったのが、1 月 2 日から 8 日までの週にあつては流行入りの基準となる 1 を超えて 4.65 となったことから、新型コロナウイルス感染症対策とインフルエンザ対策の 2 つを合わせて実施していかなければならないということを踏まえ、1 月 15 日が期限であった愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールを 2 月 19 日までの 5 週間、35 日間延長させて頂きたい。

なお、インフルエンザの定点医療機関当たりの報告数は、12 月 26 日から 1 月 1 日までの全国平均が 2.05 であり、この報告数が保健所単位で 10 を超えると県内全域にインフルエンザ注意報を、30 を超えた場合はインフルエンザ警報を発令することとなる。過去 10 年において、2019 年までは毎年インフルエンザ警報を発令していたが、2020 年及び 2021 年は注意報も警報も発令していない。

改めて県民事業者の皆様には感染防止対策の徹底をお願いしたい。

また、県民の皆様には 1 日でも早くオミクロン株対応ワクチン及びインフルエンザワクチンを接種していただくようお願いをしたい。

私は、インフルエンザワクチンは11月14日、新型コロナウイルス感染症ワクチンは11月19日に接種させていただいているので県民の皆様も接種を何卒よろしくお願い申し上げます。

オール愛知一丸となって第8波を克服し、安心できる日常生活と活力ある社会経済活動を取り戻していくことができるよう、本日お集まりの皆様方と連携して取り組んでいきたいので、何卒よろしくお願い申し上げます。

2 議題(1)新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

お手元の資料に基づいて説明をさせていただきたいと思う。

資料1は、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピール延長ということであり、先ほど私が申し上げた趣旨をここに記載している。第3段落にあるとおり、冬の間は気温低下や空気乾燥などで感染症が流行する条件が重なる。また、年末年始、三連休が終わり、学校及び企業の活動が本格化している。加えて、人の往来が活発になり、受験シーズンで受験生への配慮が必要だということも踏まえ、2月19日まで当該アピールを延長させていただきたく、このメッセージを本日付けで発出させていただきたい。

資料2以降は、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの内容であり、基本的に期限の延長以外変わっていない。

参考資料1は感染状況の指標の推移であり、1月11日の新型コロナウイルス感染症病床の入院患者数は1,199人であり、第8波の最多入院患者数が昨年12月30日の1,259人であるため、60人減っている。

一般病床での入院を含めての最多は2,300人という日があり、現在は1,960人であるため300人ほど減っている。

重症患者数は今日の時点で34人であり、入院患者のうちの1.7%程度ということから、ほとんどの方が軽症であり、これは明らかにワクチンの効果であると認識している。そのため、高齢者のうちのほとんどの方がワクチンの4回目又は5回目接種をさせていただいているので、若い世代にももっとワクチン接種していただけるようPRをしていきたい。

参考資料2は、今の愛知県の保健医療の負荷の状況である。最大確保病床数を2,129床で考えた場合、病床使用率が一番高かったのが12月30日の59.1%ということであった。発熱外来のひっ迫状況は第7波ほどはひっ迫していない。名古屋市内の救急搬送困難事案については、冬の時期ということもあり、心臓疾患などの新型コロナウイルス感染症以外の病気での救急搬送が増える関係上、救急搬送困難事案も夏と比べ多いということである。重点医療機関にお

ける1医療機関当たりの医療従事者の欠勤状況は8月に比べるとちょうど半分という状況である。第7波よりは酷くはないというのが今の実態である。

参考資料3は病床確保料の交付申請に関してのものである。

参考資料4はPCR等検査無料化事業を1月末まで延長するものである。

参考資料5及び6は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の状況である。

参考資料7はインフルエンザが流行期に入ったというものである。インフルエンザワクチンはかなり接種していただいているが、今年は昨年と違い流行するという事なので、インフルエンザに罹患しないためのワクチン接種をPRしていきたい。

今回愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールを延長させていただきたいと思うが、引き続き県民・事業者の皆様、医療関係の皆様、経済関係の皆様、市町村などの行政機関がオール愛知で一丸となって新型コロナウイルス感染症を何とか乗り越えていきたい。

なお、今日の新規陽性者数は1万2,310人であり、1週間前が1万3,174人であったため864人減少した。1週間平均が1万1,242人であるため、私の感覚では年末までぐらいが一番新規陽性者数が多く、年末年始に減少傾向にあるかと思うので、第8波のピークは過ぎたのではないかという感じがする。

ただ、寒い季節が続くため、引き続き警戒をして対応していかなければならないと思う。

医療専門部会 長谷川部会長：

本日こちらに来る前に、WHOのデータを確認してきた。世界の新型コロナウイルス感染者数の登録は、日本が位置する西太平洋地域を除いてすべての地域で減少している。西太平洋地域は日本を含めて増加しており、12月27日から1月2日までの1週間で175万人が登録されているが、何とその内訳の107万人が日本であり、40万人が韓国である。その他の地域においては、EUは45万人、アメリカが77万人となっており、諸外国は新型コロナウイルス感染症患者の扱いを大きく変更しているということがうかがわれる。我が国においても政策転換が必要な時期ではないか。

新型コロナウイルス感染症患者の病態は、重症者の少なさからもわかるように、ウイルスの毒性で亡くなる方は非常に少ない。一方、ワクチン接種を受けていない方の臨床症状は今でも厳しく、1週間ほど高熱が続いたり、肺炎を発症したりする。やはり、免疫を持っているかどうかにより非常に大きな違いがある。知事からもワクチン接種促進について話があったが、従来のワクチンと同じ蛋白ワクチン製剤も出てきているので、遺伝子ワクチンに抵抗のある方はぜひ御

利用いただき、1人でも多くの方に新型コロナウイルス感染症に対する免疫を獲得していただきたい。

さて、病院ではクラスターの発生により病床が制限され、救急搬送の受入困難な病院が次々と発生している。しかも各病院で繰り返し発生しており、無症状の患者からのウイルスの持ち込みや高い感染力により院内感染対策が非常に難航している。ただ、ほとんどの方は軽い症状や無症状である。濃厚接触によって職員が勤務制限を受けるということも、病床確保に大きな影響を与えている。

このような状況の中で世界の状況を考えると、我が国も入院勧告の中止、無症状者、例えば濃厚接触者や症状のない人への検査や行動制限の適用の中止といったことを進める時期である。

新型コロナウイルス感染症は従来 of 風邪ウイルスやインフルエンザと違い、非常に強い感染力があり、院内での感染は広がるかもしれないが、患者さんの病態への影響が軽ければ、感染を許容しながら、それ以上に生命に影響を与える疾患の治療を優先するという体制に戻したい。これはいずれの医療従事者も希望していると私は思っている。

院内感染のリスクが高く、避けがたい状況であることを、社会にご理解いただき、医療者や病院施設の批判に繋がることのないようにしていただきたい。

厳しい院内感染対策や、厳格なクラスター対策を行うと、当然病床の制限に繋がるため、これを避け、本当に医療を必要とする患者へきちんと医療を提供できるような体制に持っていくということへの御理解、御協力をよろしく願いたい。

大村知事：

昨日厚生労働省のアドバイザリーボードが感染症法上の位置付けを2類相当から5類にする場合の様々な意見を言われた。治療費のあり方や医療提供体制の確保について必要な準備を行いながら段階的に移行するというはその通りだと思う。

しかし、治療費の扱いをいきなり全部自己負担とするのではなく、どのように線引きをし、どのように移行していくかということが重要ではないか。また、どのように感染者の把握を行うのか。全数把握からインフルエンザ並の定点観測にした場合、感染の実態が分からなくなってしまうため、そこをどういうふうにやっていくのかについて専門家で議論していただきたい。こういったことを知事会の会合でも毎回意見を出していたので、ようやく出てきたかと思う。

この点についてぜひ、早くアドバイザリーボードに対応策を作っていただきたい。我々素人が言っても詮無いことなので、やはり専門家の皆さんに科学的根拠に基づいてどうすべきかをぜひ早くお作りいただきたい。

また引き続きよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

本日の会議の趣旨は愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの延長ということであるが、これ自体に特に異議はないが、現実にとれほどの効果があるかという点に関して甚だ疑問である。一般の方々は医療ひっ迫と言ってもいまひとつピンときていないというように思われる。年末年始の人の動きを見ても然り、また旅行支援も再開され、世の中は着実にウィズコロナに向かって動いているというように思える。

正月休み明けの感染者動向であるが、先ほど知事からインフルエンザがだいぶ増えてきたという話があったが、本日の理事会で休み明けの発熱患者の動向を聞いたところ、比率が1：2で1がインフルエンザ、2が新型コロナウイルス感染症ということでありインフルエンザの割合が3分の1になっているとのことである。今回の会議資料では定点医療機関当たりの報告数が4.65ということであり、これはあつという間に増えていくと考えられる。

オミクロン株に関して、感染者は、知事の予想ではピークアウトしたかという見解であるが、昨今の死者数を見るとオミクロンの派生株であるBA.5、或いはXBB1.5による致死率が変わらないということであれば、これだけ死者が増えていることから、感染者の分母が増えていることが言えるだろう。分母というのは即ち新規感染者ということである。そうすると、新規に感染していても届け出ていないか、或いは捕捉していないということが考えられ、感染者数自体は第8波は第7波を凌駕しているのではないか。もう一つの考証として、高齢者施設や病院のクラスター発生状況は第7波よりも相当に第8波の方が多いということ、第8波は第7波を超えているのではないかとと言える。

いずれにしても、長谷川部会長が発言したように、これだけオミクロン株の感染力が強い中で、医療機関、特に病院では最初から感染対策のため感染症専門病棟をつくり、1人も院内感染を起こさないという建前で病棟運営が行われている。しかし、本来病院の機能というのは重症治療が必要な人を入院させて治していくというものであり、今までの感染対策を実施してはこれを発揮できないために医療がひっ迫していくのである。

愛知県では、ここ最近では確保病床の病床使用率が70%ぐらいであり、本日は1,160人が入院しているというように言われているが、確保病床があったとしてもそれ以外の一般病床や療養病床に入院せざるを得ないコロナ患者も300~400人ほどおり、全体では確保病床以外に入院しているコロナ患者は700人程度い

ると言われている。

院内感染は起こさないという病院のゼロコロナ対策は既に破綻している。したがって、これからは感染力が桁違いに強いオミクロン株の特性に合わせた病院管理、運営が求められる。各病院の院長と話をしても、これを見直すべきだということで現場の方に指示はしているとのことであるが、1人も院内感染を起こさないとなるといい案が出てこないものである。今月末に開催する緊急病床確保会議において各病院長等とどのような対策を講じるべきか検討していく。その結果でもし県にお願いできることがあれば、知事にも報告させていただくので実行していただきたい。

大村知事：

おっしゃるとおり、そういった御意見をまとめて御報告いただいて、我々も一緒になって考えていきたい。

愛知県病院協会 鵜飼副会長：

長谷川部会長、柵木会長がお話しされたように病院内での感染が大きな問題となっており、一般病棟の中でも新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生して病棟がひっ迫する状況もある。また、職員の感染だけではなく職員の家族の感染により濃厚接触者となって出勤できないという状況の中で、医療現場での職員の数の確保が厳しいところも出てきている。特に高次の救急病院で救急の一切をストップしなければならない事態も何件か生じている。

厳しい感染状況の中、柵木会長がお話されたとおり軽症者の方も多きことも踏まえどのように病院として対応していくか県民の御理解を得ながら変えていっていただきたい時である。

大村知事：

現在、感染状況及び入院状況の数値を見ても医療現場が大変厳しい状況が続いていることと拝察される。また引き続き色々な面を含めよろしく願います。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日ごろ、医療体制の維持に尽力をいただいている医療従事者の皆様、行政機関の皆様に感謝を申し上げます。

新規感染者、病床使用率とも高い水準にあり、依然、警戒すべき状況が続いており、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの延長は必要なことだと考える。

新規感染者数が増えると、当然、経済への影響も大きくなっていく。最近の中小企業の声を紹介すると、飲食店からは、「新型コロナウイルス感染症拡大とともにキャンセルが増えてくる」、「ゼロゼロ融資の返済が始まるが、売り上げが戻ってこずに返済の余裕がない」、サービス業からの意見では「回復傾向にあった来店客数が減少しており、商品の仕入先が廃業続きで、新たな仕入先から現金払いを求められ、資金繰りの確保が喫緊の課題」、「サービススタッフの不足から100%の稼働ができない」という事業所もある。長引くコロナ禍、物価高騰、人手不足など厳しい状況にある。経営状況が回復せずに借入金返済が困難になっている、あるいは返済の見通しに懸念があるといった相談も増えてきている。厳しい状況が続いている中小・小規模事業者に対して引き続き、きめ細やかな支援をよろしくお願いしたい。

大村知事：

また引き続き中小企業対策をしっかりとやっていく。

一般社団法人 中部経済連合会 増田専務理事：

最前線で対応いただいている医療関係者、保健所、行政の皆様には感謝を申し上げます。特に、年末年始でも体制を維持していただいたと伺っている。大変ありがたい。

今回のテーマである愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの延長については、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が依然として高い水準にあると認識しているので、県民や事業者の方々に注意喚起することは意義のあることである。これについては異論ない。

一方で年末年始の行動制限がない中で、人の流れが戻ってきている。経済界にとっては非常に期待感が高まっているところであるが、その結果として、医療体制のひっ迫が起き、再び行動制限がなされることは、我々としても意図するところではない。専門家の方々からお話があったが、経済界としても医療体制をしっかりと維持していただくことが重要であると考えている。

経済界としてはしっかりと感染対策をするとともに、働き方も含めて対応していくよう会員各社に呼びかけている。そういう中で少し細かい点であるが2つお願いしたい。1つはインフルエンザの流行が非常に懸念されている中、会員からインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の対応の仕方がよくわからないという話が出てきている。実際に発熱した時の対応をわかりやすく説明するホームページなどを作成していただくとありがたい。

もう1つはワクチン接種の問題であるが、若い世代の接種率が低いという話もあるが、一方で、高齢者も4回、5回と接種すると、少し緩みが出てきていると感じている。これについても回数を重ねる必要性、メリット、デメリットも含めてしっかり広報していただくことをお願いしたい。

大村知事：

ワクチン接種の周知、PRは引き続きしっかりとやっていきたい。4回目、5回目になると、確かにいつまで打つのかといった感じがあると思う。そうは言っても、やはり新型コロナウイルス感染症の特性からして、何か月かしたら抗体がなくなるので打つ必要がある。そこは丁寧に周知していきたい。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

医療関係者並びに行政の皆様に感謝を申し上げたい。

こういった状況であるので、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの延長は必要であると考えている。

最近、企業の経営者や人事担当者の話を聞いていると、年末から年始にかけて同じ職場で、複数の感染者が出て業務がストップしてしまうという話を聞いている。代替方法や代替要員、あるいはやめる業務・続ける業務に関するBCPを作成しておいてよかったという声も聞いている。引き続き、テレワークの推進とともにこの愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの10番目にある、業務継続体制の確保について、我々経済団体としても企業をサポートしていきたい。

テレワークについては労働局等から支援をいただいているので、この事業継続BCPについては、引き続き支援をいただきたい。

大村知事：

テレワークもBCPも大事なことであるので連携してしっかりやっていきたい。

日本労働組合総連合会 愛知県連合会 坂田副事務局長：

長期にわたり新型コロナウイルス感染症対策を実施していただいている医療従事者、保健関係の皆様、行政の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

3年ぶりの行動制限がない年末年始を迎え、各地でにぎわいが戻りつつある。また、全国旅行支援も再開されこれまで厳しい経営環境にあった観光・サービス系の事業にとっては、明るい兆しが見えてきたのではないかと。

しかしながら、人の移動が増えることで感染拡大へと繋がっていくので、今までの知見を十分に活用し、感染防止対策を講じた上で、経済をまわしていくことが重要だと考えている。

また、長期化するコロナ禍では女性や外国人など、弱い立場にいる人や不安定な雇用にある方々に深刻な影響を及ぼしている。物価上昇が加わり、さらに家計を圧迫する状況にある。そのような方々へのきめ細やかな支援をお願いしたい。

労働団体である連合愛知としても、連合の組織内に対し引き続き感染防止に向けた周知をしていく。

大村知事：

傘下の組合員に新型コロナウイルス感染症対策、ワクチン接種等の周知をまたよろしくをお願いしたい。

愛知県市長会 相津事務局長

市長会としては、引き続き対策の徹底を図り、住民への周知に今後も努めていきたい。

大村知事：

周知のほどよろしくをお願いしたい。

愛知県町村会 野村事務局長：

町村としても、今回延長される愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールについて、住民、事業者の方に周知を図るとともに、やはりワクチン接種については、しっかり呼びかけをしてまいりたい。

県にはこれからも町村に指導、支援をよろしくをお願いしたい。

大村知事：

ワクチン接種について、引き続きよろしく願いする。

名古屋市保健所 医監：

昨日1月11日の新規陽性者数は4,344人である。年末の12月27日、28日及び年明けの1月5日から7日まで4,000人を超えている。

年末年始は多くの医療機関が休みであったので、報告数が減っているが、実際には昨年末から現在まで高いレベルでの流行が引き続いている状況ではないか。

知事からピークアウトをしたのではないかという指摘があって非常にうれしく感じた。しかしながら、実は年齢別で見ると先週は学校の休みの影響で10代などの20歳未満が減っている一方、20代が急増している。

今週から学校が始まり、中国の春節に伴う入国者の増加もこれから予想されるので、今後さらに感染が拡大する可能性もあるのではないかと少し懸念をしている。

また、インフルエンザについても、名古屋市の今年第1週目の1月2日から8日の市内70定点からの報告数が354人である。定点あたりの報告者数は5.06人となっており、やはり流行期に入っている状況と考えている。

また、市内の医療機関における新型コロナウイルス感染症の入院患者数は一昨日の1月10日現在で784人、病床使用率は71.3%と、70%を超える状態が続いている。満床の医療機関も多くなっている。そのため、特に入院の調整、重症者の入院先を探すのが非常に厳しい状況となっている。

市内の救急搬送も厳しい状況であり、資料にあったが、1月2日から8日までの1週間での救急搬送の困難事案が294件である。これは名古屋市では過去最多を記録した。

このように感染状況は非常に厳しい状況で、感染状況はあまり改善しておらず、医療のひっ迫も非常に厳しい状況である。県民にこの状況を伝え、引き続き感染拡大に繋がる行動の自粛をお願いしたい。

また、限りある医療資源の適切な利用を呼びかけていきたい。

したがって、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールを延長することは適切な判断であると思う。

大村知事：

名古屋市は大都市であるため、感染状況等が厳しいというのは当然のことであり、大変苦勞されていると思う。救急搬送を含めて一生懸命頑張ってもらっていることに心から敬意を表したい。

引き続き、医療体制の確保、ワクチン接種などにしっかり取り組んでいければと思うので今後ともよろしく願います。

豊橋市 感染症対策室長：

豊橋市は愛知県全体と同じように、実際は患者数から考えると第7波を超える患者数が出てきているのではないかと。

年末にインフルエンザ患者が少し出始め、年明けにも愛知県と同様に感染者

数が増えてきて、定点あたりの報告者数が3ぐらいになってきたので豊橋市も流行に入ったのではないかと。

年末年始に発熱外来の小児科の先生に聞いたところ、子供たちについて、新型コロナウイルス感染症は軽症であるが、どちらかというといふインフルエンザの方が重症の子たちが多いということである。

現在のインフルエンザ患者は子供から40代までが主流であるが、これが高齢者に移っていくと、高齢者はインフルエンザについても新型コロナウイルス感染症と同じように重症化リスクが高いことから、入院の医療がひっ迫していくのではないかと少し懸念をしている。

そうすると、現行医療の中で新型コロナウイルス感染症の患者とインフルエンザ患者が同じ重症化をした時に、分けて治療するというのは現実的ではないと考えているので、長谷川先生と柵木会長もおっしゃっていたとおり、感染症法上の分類を下げて5類感染症にしたうえで重症化を止めるといった治療に対応する制度設計をぜひお願いしたい。

外来についても、従来から発熱患者を受けていた医療機関も新型コロナウイルス感染症となると受入体制が縮小するということになっているので、今後のインフルエンザの流行も考えると、発熱外来やその確保病床で対応していくのではなく、発熱患者をすべての医療機関で受けただけのように、医療全体で受けただけ体制の確保をお願いしたい。

豊橋市としては若い方を中心として軽症の方もみえるので、インフルエンザも含めて自己検査をしていただき、常備薬で対応していただくということも少しずつ啓発し、医療のひっ迫に少しでもならないようにしていきたい。

大村知事：

インフルエンザの重症の方が目立つということであるが、新型コロナウイルス感染症の方は軽症が多いということか。

豊橋市 感染症対策室長：

小児科の先生たちからは、子供たちはインフルエンザを経験していない子たちもいるので、どうしても重症になりやすいというコメントをいただいた。

一方、新型コロナウイルス感染症はすでに感染した子たちもいるので、軽症で終わっているということである。

大村知事：

そうなるとインフルエンザについても警戒し、ワクチンを打たないといけな
いということであろう。その点について、私どももしっかり周知をしていき
たいので、よろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市における状況は、知事のお話にあったような動向と大きな違いはない
ような状態である。

感染者数については昨日の発表で 650 名であるが、年末あたりが大体 750 名
近い状況だったにもかかわらず、年始の今の状況で 1 週間当たりの移動平均数
が 620 名ぐらいになっているので、そういう点ではピークを超えたと断言する
のはまだ時期尚早かもしれないが、少なくとも上昇傾向が少し下がり気味にな
っている印象を持っている。

同時にインフルエンザの話が今話題になっているが、岡崎市においても定点
あたりの報告数が 2 を少し超えたような状況であり、県下の中でいくと相対的
にまだ流行の度合いは低いが、まもなく増えてくるのを注意していかなければ
いけないと考えている。

確保病床の関係では、市内の病床もかなりひっ迫している状況であり、市内の
救急患者の受け入れについては、本当に当日さばくのがやっとなような状
況であり、空けていただいた病床がすぐ埋まっていくというような状況である。

さすがに搬送困難例まではないが、実際本当にそういった厳しい状況の中で
毎日やりくりしながら、患者を受け入れていただいているのが実情である。

そのため、今回の愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールの延長は当然必要であ
り、医療体制がひっ迫しているというのは我が市においても同様の傾向がある
と思っている。

最近のクラスターでは、管内においても高齢者施設のクラスターがずっと発
生しているが、ありがたいことに医療機関のクラスターが少し下火になった。

高齢者の感染防止にどう対応するかについては難しい側面もあるが、今後新
型コロナウイルス感染症が収まった後、同様の感染症などが起きてくる時に同
じような問題が出てくるだろう。

何とか愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールによって皆さんに意識を高めても
らうことをお願いしたい。

あと、どういう方針にするにせよ、速やかな情報提供をお願いしたい。お役所
なので年度単位での予算や準備があるので、年度末になればなるほど新しい話

があると現場が混乱するので、早め早めの情報提供を国の方をお願いしていただきたい。

大村知事：

また引き続きよろしく願います。

一宮市保健所長：

一宮市の1月1日までの累計の感染者は9万6,707人となった。38万市民で割ると25.4%ということで、0歳児から100歳老人まで一宮市民の4人に1人が新型コロナウイルス感染症に感染した。12月8日に行った前回の会議で、7万9,225人という報告をしているので、平均すると500人ずつぐらい新規陽性者が増えている。

週単位では12月8日の週は2,876人、12月15日の週は3,502人、12月22日の週は4,106人、12月29日から1月4日の年末年始は2,459人である。医師会の呼びかけもあり発熱外来を市内20か所の病院やクリニックで開設していただき、症状がある人はある程度分散してしっかり受診したということで見かけ上減っているが、1月5日から11日までで4,539人、まだ増加傾向である。

市内の市民の入院状況について、1月10日時点の入院者数は237名で、前回は91名という報告をしているので2.6倍となっている。従来、何とか一宮市内で収まっていたが、今回さすがにこの237名という数字は市内だけでは収容できず市外の病院にも20名ほどお世話になっている。

宿泊施設の入所者数は21名であまり増えていない。

死亡者数については、毎日のように1人、2人と高齢者の方が亡くなっており、1月11日時点で、累計の死亡者数は201名となり200名を超えた。

大村知事：

また引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

当市の感染状況は11月以降10歳代を中心に新規陽性者が増え続けていたが、学校や企業等が冬休みに入った12月26日から1月8日までの2週間は陽性者数がやや減少した。年代も10歳代が減って、20歳代、30歳代が主となった。しかし、この3連休明けには再度陽性者数が増加し、昨日は第8波での最高値である1日1,258人を記録した。

また、相変わらず施設のクラスターが数多く発生しており、現在対応中のものは市内高齢者施設7か所である。年末年始がやや落ち着いていたため、現在の入院患者数は年末よりも減っているが昨日18時の時点で57件である。

また、当市でも年末まではほとんど見られなかったインフルエンザの罹患が年が明けて急に増えてきており、1月2日の週では定点あたりの報告数が4.3である。また市内の医療機関の話では今週はさらに発熱者の中でインフルエンザ陽性の割合が増えてきたと聞いている。学校や企業が今週から始まる中、インフルエンザでも非常に注意が必要である。

また、ワクチンの接種については、医療機関での個別接種に加え、11月12日の金曜夜間や土日に市の集団接種を13日間実施した。今後もさらなる接種の勧奨に努める。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一通り意見をいただいたが、中国の方針変更について部会長はどのように考えるか。

医療専門部会 長谷川部会長：

私見になるが、中国はワクチンの効果が分からないが、効果があれば恐らくこのままの低い水準でいくが、効果が弱ければ、一定の被害は出るだろうと思う。ただ、感染の広がり是非常に早く、あのような方針変更は中国でしかできないと思うが、一定の被害を起こしても、乗り越えれば1、2か月でインドのように感染が落ち着く状況になるかもしれない。乗り越えてしまえば、免疫ができ、すぐに通常の経済状態に戻るため、日本が経済の復興に関し遅れるかもしれないと思っている。

中国でしかできない形だが、少なくともワクチンがしっかり効いてれば、他の国と同じように被害が少なくなると思う。しかし、ワクチンの接種率等の情報が全くないため、わからない。

一定の被害を、中国が乗り越えれば、すぐに普通の状況になると思われる。

大村知事：

大勢の方が感染し、自然免疫で、集団免疫の状態になるということか。しかし、仮にワクチンの効果がないとすれば、その間に社会的な摩擦が生じるだろうか。

医療専門部会 長谷川部会長：

その点が一番重要で、中国産のワクチンの効果は本当によく分かっていないが、聞くところによると2回、3回接種すれば約50%の効果があるが、中国で人口の何割がワクチンを接種しているかというデータもない。

被害は確かに出るだろうと思うが、インドの状況が一つの例になると思う。

大村知事：

このような状況の中国からの渡航者が非常に恐ろしいと思っており、中部国際空港での水際対策での検査は行わせていただきたい。

年末年始にも、中部国際空港に少しの便が来たが、相当な陽性者が出ており、その方々は検疫が確保したホテルに入った。

今後、愛知県が確保したホテルや病院に入ると、すぐに満室、満床になってしまう。

医療専門部会 長谷川部会長：

一番恐れることは、コントロールができていない感染症において、新しいウイルスの変異がどれぐらい起こるのかであり、特に日本で監視する場合に重要なのはその変異をしっかりと捉えることである。

従来のオミクロン株であれば、それほど恐れる必要はない。圧倒的に感染者が増えるという影響は受けると思うが、重症化という点では、日本はしっかりワクチン接種をしてきており、ある程度免疫があるため重症化を抑えられる。

大村知事：

引き続き、しっかり警戒をして注視をしながら対応していきたい。

一通り意見をいただき感謝する。本日いただいた意見を踏まえて、愛知県医療ひっ迫防止緊急アピールを2月19日まで延長をさせていただく。引き続き皆様方とともに、医療体制の確保、検査体制の確保、ワクチン接種の推進をしっかりと進めていき、県民の皆様の生命と健康を守ることを最優先として、社会経済活動との両立を図るということで、オール愛知、関係者一丸となって感染拡大の防止に取り組んでいく。

寒い季節がさらに続くため、警戒は緩めることはできない。引き続き、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザに注視しながら、また医療体制をしっかりと確保して、県民の命を守っていけるように取り組んでいく。

今後ともよろしく願います。